

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,503,062	千円 400,000	千円 3,903,062	千円
	1 国庫補助金		1,464,462	200,000	1,664,462	
		1 国庫補助金	1,464,462	200,000	1,664,462	
	2 企業債		1,248,800	100,000	1,348,800	
		1 企業債	1,248,800	100,000	1,348,800	
	3 負担金		625,120	100,000	725,120	
		1 建設負担金	625,120	100,000	725,120	
収 入 合 計			3,503,062	400,000	3,903,062	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資本的支出			千円 6,571,432	千円 400,000	千円 6,971,432	千円
	1 建設改良費		2,842,092	400,000	3,242,092	
		2 工事費	2,643,198	400,000	3,043,198	
支 出 合 計			6,571,432	400,000	6,971,432	

# 平成28年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	266,614
減価償却費	9,078,020
資産減耗費	3,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,313
長期前受金戻入	△ 7,379,278
受取利息及び配当金	△ 302
支払利息	572,043
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,041
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,788
小計	2,445,597
利息及び配当金の受取額	302
利息の支払額	△ 572,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,873,856
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,043,498
有形固定資産の売却による収入	74
国庫補助金による収入	1,541,168

工事負担金による収入	671,408
関連事業による収入	164,600
基金積立による支出	<u>△ 711,196</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,377,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,348,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,985,980</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637,180
資金増加額（又は減少額）	△ 1,140,768
資金期首残高	<u>3,208,330</u>
資金期末残高	2,067,562



# 平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,060,566
ロ 建 物	45,393,267	
減価償却累計額	<u>△ 23,198,333</u>	22,194,934
ハ 構 築 物	233,994,755	
減価償却累計額	<u>△ 104,587,406</u>	129,407,349
ニ 機 械 及 び 装 置	134,902,521	
減価償却累計額	<u>△ 99,778,293</u>	35,124,228
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,870</u>	1,546
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	857,065	
減価償却累計額	<u>△ 710,108</u>	146,957
ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,568,027</u>
有形固定資産合計		205,503,607
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>63</u>
無形固定資産合計		195

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	3,626,520		
ロ その他投資	<u>9</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,626,529</u>	
固定資産合計			209,130,331
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,067,562	
(2) 未収金		<u>653,920</u>	
流動資産合計			<u>2,721,482</u>
資産合計			<u>211,851,813</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	27,366,641		
ロ その他の企業債	<u>2,741,531</u>		
企業債合計		30,108,172	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	96,572		
ロ 修繕引当金	<u>128,000</u>		
引当金合計		<u>224,572</u>	
固定負債合計			30,332,744
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,380,751		
ロ その他の企業債	<u>463,807</u>		
企業債合計		2,844,558	
(2) 未払金		1,569,838	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>27,617</u>		
引当金合計		27,617	
(4) その他流動負債		<u>432</u>	
流動負債合計			4,442,445
5 繰延収益			
長期前受金		342,261,576	
収益化累計額		<u>△ 189,378,417</u>	
繰延収益合計			<u>152,883,159</u>
負債合計			187,658,348

資 本 の 部

6 資本金			15,057,603
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

1,750,351

利益剰余金合計

1,750,351

剰余金合計

9,135,862

資 本 合 計

24,193,465

負債資本合計

211,851,813

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
(新規分) 霞ヶ浦常南流域下水道の 管理運営に係る協定	千円 6,136,965		千円 -		千円 6,136,965	千円 -	千円 -	千円 6,136,965
霞ヶ浦湖北流域下水道の 管理運営に係る協定	5,798,485		-		5,798,485	-	-	5,798,485
霞ヶ浦水郷流域下水道の 管理運営に係る協定	1,228,475		-		1,228,475	-	-	1,228,475
利根左岸さしま流域 下水道、鬼怒小貝流域 下水道及び小貝川 東部流域下水道の 管理運営に係る協定	2,702,510		-		2,702,510	-	-	2,702,510

## 注 記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

## (3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

## (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表

### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,708,504千円である。

## III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,304,065 円
1年超	921,865 円
計	2,225,930 円

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670 円
1年超	4,937,010 円
計	6,582,680 円

## V その他

### 新会計基準移行に係る経過措置

### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

流域下水道事業